

一般質問

9月17日(木)・18日(金)の2日間にわたり、13人の議員が一般質問を行い、市政に関する問題について、市当局の見解を求めました。

※氏名の下のカッコ内は所属党派名（無会派は会派に属さない議員）

農地の取得下限面積引き下げ



久保田 裕一
(そうぞう未来)

質問

空き家・空き地バンクに登録されている物件に付随した農地が対象とのことだが、制度を活用した農地の登録を増やしていくために今後どのように取り組んでいくのか。

答弁

新たな空き家・空き地バンクの登録の際には、制度についての説明を実施していくほか、現在の登録物件についても、制度活用が可能と思われる物件の所有者に対して、個別に意思確認を行い、「農地付き空き家」として情報が提供できるように、群馬県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会とも連携をし、周知を図っていきたいと考えている。

新里町地域おこし協力隊



地域おこし協力隊(桐生地域)が勤務するシルク桐生

質問

若手人材が地域に定住し、地域課題の解決に取り組む制度である地域おこし協力隊を新里町に導入することを提案するが、当局の見解は。

答弁

黒保根地域や桐生地域への導入の成果を見れば、新里地域においても、観光振興や産業振興につながると考えており、新里地域に適した活用ができるよう、調査研究を行っているところである。なお、地域住民のニーズの把握や地域おこし協力隊の受け入れ態勢の構築が必要不可欠であるため、導入に当たっては慎重に検討していきたいと考えている。



石 渡 宏明
(創志会)

標語を活用した新生活の周知

質問

市内小中学校に「きりゅう」新生活スタイル」の標語が周知された。「桐生は日本の機どころ」にちなんで同様に、「は」：「離れる目安は1メートル」、「た」：「たくさん換気、窓開けて」、「ど」：「どんなマスクで行こうかな?」、「こ」：「こまめに手洗いでいねいに」、「ろ」：「ローカル・ライフを楽しもう!」など、全市民を対象にした標語を提案する

が、当局の見解は。

答弁

多くの世代に感染症対策を意識していただくことは非常に意義あることと思われるので、今後、関係部局と協議していきたい。

通勤費の補助

質問

定住・移住化促進のひとつとして「桐生から首都圏に通学・通勤をしてみませんか?」という広告の掲載とUターン者の支援を図る「通学・通勤費補助」助成金事業の展開を提案するが、当局の見解は。

答弁

本市では定住・移住化促進として「きりゅう暮らし応援事業」に取り組んでいる。提案の助成金事業については、新幹線の通っている自治体が数多く実施しているが、当市も首都圏まで約2時間の立地条件にあるため、他自治体の状況や当市の実態把握など、今後関係部局と広報宣伝の手法等を含め、連携・研究に努めていきたい。



特急りょうもう6号赤城駅6:10発
(新桐生駅6:20発)→浅草駅8:17着



渡 辺 恒
(日本共産党議員団)

抜本的な水害対策

質問

市庁舎が建て替えられる現在の地は5mから10mの浸水が想定されているが、そもそも水害が起こらないよう抜本的な水害対策を実施していただきたいが当局の見解は。

答弁

桐生大橋から錦桜橋の間の対策について国に確認したところ、左岸側の堆積した土砂撤去及び樹木伐採、また渡良瀬川右岸川側の堤防補強工事として、既存堤防の川側に土を盛る腹付け盛り土を行ったと伺っている。堤防整理については渡良瀬川治水同盟を通して様々な機会を捉えてさらに積極的に要望していきたい。

シェアリングエコノミー

質問

シェアリングエコノミーのあ



渡良瀬川(桐生大橋～錦桜橋間)



新 井 達 夫
(そうそう未来)

小中一貫校

質問

現在、黒保根の小中学校において複式学級もあるものの、基本的には1学年、1学級となつているため、途中で転入や転出する児童生徒が少ない限り、小学校入学から中学校卒業までクラスメートは変わらないと思うが、今後黒保根町で小中一貫校を導入した場合、今までと何が違うのか。

答弁

市民が共同運営により労働や収益等をシェアしていくことについては、本市においてどのような手段が適切であるか研究を進める中で検討していきたい。

質問

黒保根地区で一つの組織である施設一体型の義務教育を目指している。現在の黒保根小学校と中学校や、みどり市のような小中一貫校が、二つの学校組織が存在するのに対し、当市の黒保根地区が目指している義務教育学校は、一つの学校組織となるため、全ての教職員が一つの方針の下で、全ての児童生



黒保根小学校

徒に関わることができるとも、教育課程に關しても小学校6年、中学校3年という枠組みにとらわれず、1年生から9年生までの9年間を柔軟に区切った学年の枠組みで編成できることが特徴である。

質問

小学校の卒業式と中学校の入学式の問題は。

答弁

小学校の卒業式と中学校の入学式はなくなるが、節目を意識できるように行事等は実施していきたいと考えている。

その他の質問項目

◆ソーラー発電について



福 島 賢 一
(クラブ21)

大都市優先の環境譲与税の配分見直し

質問

令和6年度から森林環境税として、住民税納税者一人当たり1000円が課税され、森林整備や林業の担い手確保・育成に関する費用等の財源として各自自治体に配分される。配分項目は私有林人工林面積、人口規模、林業就業者数であり、人口規模に重点配分されている。人口の多い都市が有利といった不

公平を生み出しているこの配分率について当局の見解は。

答弁

当市のように森林面積が大きく人口規模の小さい自治体が森林整備を適切に実施していくには、多額の費用が必要と見込まれることから、その対策に必要な財源が国から適切に措置される仕組みが望ましいと考えている。

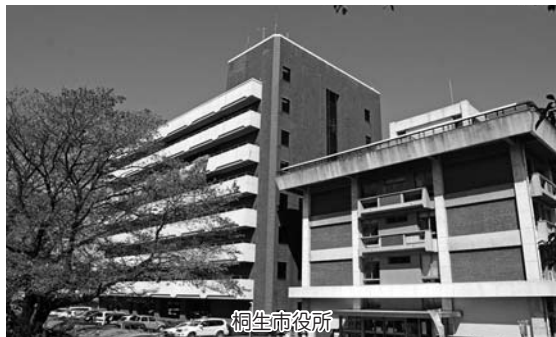
市庁舎建設に対する市内企業参画

質問

市庁舎建設は当市にとって40年から50年に一度の大事業である。地元経済の活性化雇用拡大の観点から工事発注の際、市内企業が参画できるような形態をとる考えはあるか。

答弁

地元企業の参画は地域経済に大きな影響がある。また、地元企業が本庁舎の建て替えに携わることとは、大規模な建築物に関する技術を間近で見ることができ、最新の技術に触れることにつながるから多くの地元企業が参画できるように考えていきたい。



桐生市役所



飯島 英規 (無党派)

ウイルスと医療崩壊

質問

新型コロナウイルス感染症の秋冬の大流行に備え、入り口と出口の医療崩壊を起さないための方策は。

答弁

これからの年末の季節には、現状の新型コロナウイルス感染症とともに、症状が類似する例年どおりの一般的な風邪やインフルエンザの流行も考えられる。今後も引き続き、群馬県や医師会とも連携を密にしつつ、感染防止のための正しいマスク着用や手指消毒、うがい等について啓発を行っていききたい。なお、群馬県では現時点において、病院病床302床の確保のほか、宿泊療養施設1300室の確保が進んでいる。病床302床のうち、23床が重症患者用病床として確保している。今後、検査体制の充実や病



感染症対策

床、療養施設の数を増やしていく予定であると確認している。

質問

大規模PCR検査をすべきと考えるが、当局の見解は。

答弁

大規模PCR検査は、対応できる医療体制、人員、施設などが整っているという条件が必要不可欠であり、大きなリスクを伴うことから、どこでも行えるものではないと考えている。PCR検査の実施は、群馬県の管轄業務であり、地域の医師の協力が前提となるため、今後も連携を強化し、協力しながら進めたいと考えている。



近藤 芽衣 (そうぞう未来)

歩道空間オープンテラス

質問

県管理道路で実施されている「歩道空間オープンテラス」の社会実験の内容は。

答弁

国の通達において、道路占用の許可基準が緩和され、令和2年11月30日までの緊急措置として、飲食店等の路上利用が可能になり、利用に伴う道路占用料も免除になった。群馬県では「新しい生活様式」の一環で試験的に県管理道路の歩道空間をオープンテラス営業として利用できるようにしたと伺っている。



オープンテラスのイメージ

県の許可基準を研究し、当市独自の基準を設けることで

質問

研究し、当市独自の基準を設けることで

道・市道共に、スムーズな手続きによって歩道空間を活用でき、地域経済に貢献できると考える。店内での飲食には抵抗があるものの、テラス席であれば安心して利用でき、感染のリスクも減少する。また、パブリックな空間である歩道空間は衛生面や安全性が重要。お店周辺の衛生を保つために清

掃にご協力をいただくことは必要であるが、そもそも店舗をお持ちの方は平日頃より歩道をきれいに利用していただいている。社会実験の期間中において、今までに事故などのトラブルがないことを踏まえ、市道への適応について当局の見解は。

質問

県管理道路で実施されている「歩道空間オープンテラス」の社会実験の内容は。

答弁

国の通達において、道路占用の許可基準が緩和され、令和2年11月30日までの緊急措置として、飲食店等の路上利用が可能になり、利用に伴う道路占用料も免除になった。群馬県では「新しい生活様式」の一環で試験的に県管理道路の歩道空間をオープンテラス営業として利用できるようにしたと伺っている。

質問

県の許可基準を研究し、当市独自の基準を設けることで

県の許可基準を研究し、当市独自の基準を設けることで



山之内 肇 (公明クラブ)

分散避難と避難所の拡大

質問

コロナ禍の分散避難を踏まえ、避難所の拡大は急務。県で協定締結した業界団体・組合に属していない事業者との協力体制構築や、公共施設の避難所活用に向けての徹底した掘り起こしが必要ではないか。

答弁

今年度から新たに市民体育館を避難所として利用する。組合に属していない旅館・ホテルとの連携は、県や



避難所の様子

関係機関、旅館、ホテル等と調整をしたい。

指定外避難所の連携強化

質問

台風19号では、町会・自治会などが主体となり、集会所などを避難所として開設した事例があった。分散避難が進む中、こうした事態を想定し、いざという時の適切な支援につなげるための準備を進めるべき。

答弁

平時より自主避難計画で情報共有し、有事に避難日数が数日以上となる場合は、備蓄品や災害時応援協定締結先の物資を届けることを想定している。

その他の質問項目

- ◆避難所の3密対策…ダンボール製パーティション「KAMIKABE」の導入
- ◆新型コロナウイルス対策としての「床からディスプレイ」…全避難者がダンボールベッドを利用できる体制の構築
- ◆車中泊の増大を想定した対策強化 など



田島 忠一
(そうぞう未来)

昭和橋堤防の現状

質問

渡良瀬川にかか
る多くの橋は、堤
防より高く作られている
と思う。昭和橋は、堤防
より高くなっているか。

答弁

国によると、昭
和橋桁下は計画高
水位を上回ってはいるも
の、道路面は堤防より
低くなっている。

渡良瀬川右岸堤防の状況

質問

渡良瀬川右岸堤
防が昭和橋を通る
県道により途中で切ら
れている状況。この状
況での安全水位はどの
程度か。

答弁

渡良瀬川河川
事務所によると、計
画高水位よりも約1メ
ートル高いとのことだ
った。水位上昇が予
想される異常気象時に
は、河川巡視や水防活
動を行い、応急的な対



昭和橋

応が必要な場合は、「災
害時における応急対策活
動に関する協定」に基づ
き、協力を要請すること
が可能となっている。

災害時の激流対策

質問

豪雨や台風で渡
良瀬川の小梅琴平
公園や昭和遊園が冠水し
た場合、昭和橋にかかる
県道に激流が直接当たる
可能性に対し、対策は。

答弁

渡良瀬川河川事
務所によると、平
成10年に制水工を護岸に
設置し、平成19年に溢水
防止のため河道整備工事
を行ったことから、台風
19号でも、小梅琴平公園
には水位は上がっていな
いとのことであった。



河原井 始
(クラブ21)

少子化の問題と対策

質問

少子化の問題に
ついて市としてど
こまで介入すべきか。ま
た、女性の雇用の安定や
子どもを幸せにするとい
う視点に重きを
置くことにつ
いて当局の
見解は。

答弁

結婚、
妊娠、
出産、子育て
は個々の自由
な意思決定に
基づくもので、
その決定に特
定の価値観を
押し付けるこ
とのないよう
十分配慮した
上で行政としての支援を
考える必要がある。
当市における女性の雇
用の安定については、病
児保育や延長保育等の各
種施策を実施することに
より、家庭と仕事の両立
が図られることが女性の



保健福祉会館

雇用の安定の一助となる
と考えている。
子どもの幸せという視
点については、第2期桐
生市子ども・子育て支援
事業計画の基本理念を
「子どもと親が輝くまち
桐生」としており、これ
からは子どもが幸せに生
きることができる施策が
重要と考えている。その
ため今年度から子育てに
特化した子どもすこやか
部を設置
し、保健
福祉会館
が子育て
の拠点と
なり、妊
娠・出産
から子育
てまで切
れ目のな
い支援を
行ってい
る。更に
青少年課
が同じ部
となり、若い世代が乳幼
児と接する機会を持つこ
とで結婚や子どもを産み
育てることに前向きなイ
メージが持てるようにな
ると未来の担い手の育成
につながるものと考えて
いる。

質問

市庁舎建設を
進める上で、国土交
通大臣へ何を主に要望し
たのか。

答弁

市庁舎の建設に
あたり、浸水被害
に対して皆様からご心配
をいただいていたため、
更なる水害対策を進めて
いただくために、国土交
通大臣へ要望した。
具体的には、渡良瀬川
治水同盟を通じて要望し
ている、水防上最も重要



関口 直久
(日本共産党議員団)

市庁舎建設の浸水対策



桐生市役所

な箇所、堤防高さ不足
箇所の堤防三丁目地内、
渡良瀬川左岸の丸山汚水
処理ポンプ場付近から(株)
桐生自動車教習所付近と
相生町一、二丁目地内、
渡良瀬川右岸の渡良瀬団
地付近からJR鉄道橋付
近及び無堤防箇所の菱町
一、二丁目地内、桐生川
左岸の八坂橋から宿の島
橋間における事業の早期
整備を要望した。この他
にも、堤防高さや断面等
が不足している、重要水
防箇所が多数あることか
ら、これらの補強工事や
改修工事の整備促進、さ
らには、中州に堆積して
いる土砂撤去や樹木伐採
等についても桐生市独自
に要望した。

新型コロナウイルス対策

質問

少人数学級を
目指すべきだが、
当局の見解は。

答弁

国の動向をし
ながら、学級編成基準
や教職員定数の改善に
ついて、引き続き国や
県に要望したいと考え
ている。



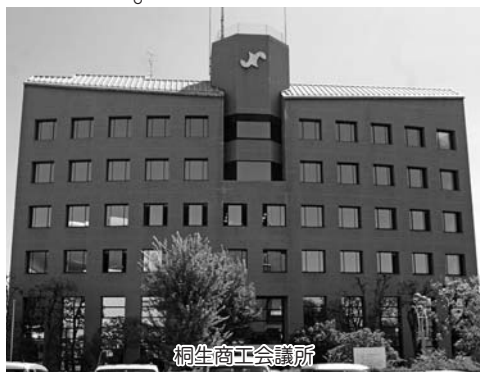
司 公 代 歌
(無会派)

市内企業の景況 感など

質問

「政府支出は、課税を意味する」という言葉を象徴するように、政府税調では、コロナ禍対応の結果、消費税増税の話が出ている。これからは、感染症拡大防止に配慮しつつも、一律に経済活動を萎縮させるような状況はつくりたくない。」「くろほねマルシェ」のような生産者消費者、双方を助けて経済を回す活動や、市民自身の創意工夫や共助の精神を大切にしたい。支援が必要だと考える。一律の給付金等だけでは、経済のすべてを補い得ないと思う。が、現在の市内の景況について当局が把握している傾向やどのような「市民の声」が届いているか。

桐生商工会議所と桐生中小企業相談所での調



桐生商工会議所

査によると、管内の景況感は悪化している状況にあり、各業種とも、「需要の停滞」が大きな要因となっているようである。桐生商工会議所内の経営相談窓口では資金繰りに関する相談が多いとのこと。また、市役所にも制度融資や各助成制度の問い合わせ、セーフティネットの認定申請など、多くの相談があった。このような状況の中、事業者に対し、桐生市制度融資における利子補給従業員5人以下の事業者への協力金、プレミアム商品券の発行・販売を実施し、取扱店からは商品券を利用したお客様が増えているとの声があった。



志 孝 丹
(公明クラブ)

就職氷河期世代への対応

質問

就職氷河期世代は、バブル崩壊後の雇用環境の厳しい時代に就職活動を経験した。正社員への移行もある程度進んでいるが、未だ一定数のフリーターが存在し、国も就職氷河期世代支援プログラムを策定した。市の取組状況は。

現在国や都で行われているが、当市の実情に合った策ではない。当市の包括支援連携協力の仕組みを



桐生市役所

包括支援連携協力体制

質問

生かした支援体制の構築を検討するべきと考えるが、当局の見解は。

県・関係機関との連携体制の維持・強化を行い、桐生地区勤労対策協議会との連携の可能性も検討したい。

就職氷河期世代の採用

質問

桐生市職員採用に関し、新たに就職氷河期世代を対象とした枠を設定し、支援を進めることについて当局の見解は。

答弁

30歳から59歳までを対象とした経験者採用試験を実施している。就職氷河期世代に限定した募集は状況等を勘案し検討したい。

請願の審査結果

この定例会では、請願5件の審査を行い、その結果、1件が採択、4件が閉会中の継続審査となりました。また、閉会中の継続審査となっていた請願1件については、提出者から取り下げがありました。

◎採択となった請願

付託委員会	受理番号	件名
教育民生委員会	第8号	精神障害者の交通運賃に関する請願

◎継続審査となった請願

付託委員会	受理番号	件名
教育民生委員会	第7号	「『核兵器禁止条約の署名・批准を求める』意見書」を政府にあげる事の採択を求める請願
	第4号	若い人も高齢者も安心できる全額国庫負担の最低保障年金制度創設を政府に求める請願
	第5号	年金支給の隔月支給を毎月支給に改める請願
	第6号	介護保険の改善を求める請願

◎取り下げとなった請願

付託委員会	受理番号	件名
総務委員会	第1号	「『核兵器禁止条約の署名・批准を求める』意見書」を政府にあげる事の採択を求める請願

陳情の審査結果

令和2年8月31日開催の教育民生委員協議会において、陳情1件の審査を行い、不採択となりました。

◎不採択となった陳情

付託委員会	受理番号	件名
教育民生委員会	第2号	超高齢社会に対応した和光方式の拠点に旧中島邸活用についての陳情